

(報告事項)

第1301回経営委員会資料
平成30年2月27日

予算の執行状況

(平成30年1月末)



I 一般勘定の状況

1 予算との比較

1月末標準進捗率 83.3%

事業収入は 5,960億円（進捗率83.7%）となり、受信料収入が堅調で、雑収入（前々年度以前受信料の回収等）の進捗が進んだこと等により、全体として標準をやや上回る進捗率となった。

事業支出は 5,649億円（進捗率80.5%）となり、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により全体として標準進捗率を下回る支出状況となった。

以上により、事業収支差金は311億円の黒字となった。

事業収入

- 受信料は、契約収納活動の推進により、受信契約件数が増加し、標準どおりの進捗率となった。
- 雑収入は、前々年度以前受信料の回収が進んだこと等により、予算額を上回った。
- 特別収入は、低い進捗率となっているが、固定資産売却代金の入金等により、今後、進捗が進む見込みである。

事業支出

- 国内放送費は、標準進捗率を下回る支出状況だが、今後、ピョンチャン五輪・パラリンピックの放送実施などで、年度末にかけて支出が増加する見込みである。
- 国際放送費は、ニュース・番組の充実等を推進しているが、全体としては標準進捗率を下回った。
- 契約収納費は、契約取次数の増加に伴う契約収納手数料の増等により、標準進捗率を上回った。

(事業収支)

(単位 億円)

区 分	予 算 額	1 月 末 実 績 額	予 算 残 額	進 捗 率
事 業 収 入	7,118	5,960	1,157	83.7%
受 信 料	6,892	5,741	1,151	83.3%
交 付 金 収 入	35	31	3	89.0%
副 次 収 入	75	58	16	78.4%
財 務 収 入	76	74	2	96.9%
雑 収 入	25	47	△ 22	191.2%
特 別 収 入	13	6	6	49.7%
事 業 支 出	7,020	5,649	1,370	80.5%
国 内 放 送 費	3,242	2,629	612	81.1%
国 際 放 送 費	256	195	60	76.3%
契 約 収 納 費	588	506	81	86.1%
調 査 研 究 費	101	59	41	58.7%
給 与	1,164	920	244	79.0%
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	658	543	114	82.6%
共 通 管 理 費 等	207	158	48	76.3%
減 価 償 却 費	744	618	125	83.1%
特 別 支 出	26	16	10	61.9%
予 備 費	30	-	30	0.0%
事 業 収 支 差 金	98	311	△ 213	-

2 前年同月との比較

事業収入は5,960億円となり、受信料の増収等により、前年同月と比べ69億円増となった。

事業支出は5,649億円となり、国内放送費の増等により、前年同月と比べ92億円増となった。

以上により、事業収支差金は、前年同月と比べ22億円減の311億円となった。

事業収入

- 受信料は、契約総数・衛星契約数ともに増加したことにより、前年同月を上回った。
- 副次収入は、伊勢志摩サミットの受託業務等収入の減等により、前年同月を下回った。
- 特別収入は、固定資産売却益の減等により、前年同月を下回った。

事業支出

- 国内放送費は、10月の衆議院議員選挙の放送実施経費や放送設備関係経費の増等により、前年同月を上回った。
- 契約収納費は、体制見直しに伴い地域スタッフの手数料が減となった一方で、法人委託手数料の増加等により、全体としては前年同月を上回った。
- 給与は、制度改革や効率的な業務運営による職員給与の減等により、前年同月を下回った。

(事業収支)

(単位 億円)

区 分	前年同月末 実績額	1月末 実績額	増減額	
			増減額	増減率
事業収入	5,891	5,960	69	1.2%
受信料	5,634	5,741	107	1.9%
交付金収入	31	31	△ 0.1	△ 0.3%
副次収入	65	58	△ 6	△ 9.7%
財務収入	73	74	0.8	1.1%
雑収入	27	47	20	73.3%
特別収入	59	6	△ 52	△ 88.7%
事業支出	5,556	5,649	92	1.7%
国内放送費	2,560	2,629	69	2.7%
国際放送費	191	195	4	2.1%
契約収納費	490	506	16	3.3%
調査研究費	60	59	△ 1	△ 1.7%
給与	923	920	△ 3	△ 0.3%
退職手当・厚生費	536	543	7	1.3%
共通管理費等	149	158	8	5.4%
減価償却費	622	618	△ 4	△ 0.7%
特別支出	20	16	△ 3	△ 17.7%
事業収支差金	334	311	△ 22	-

3 受信料の状況

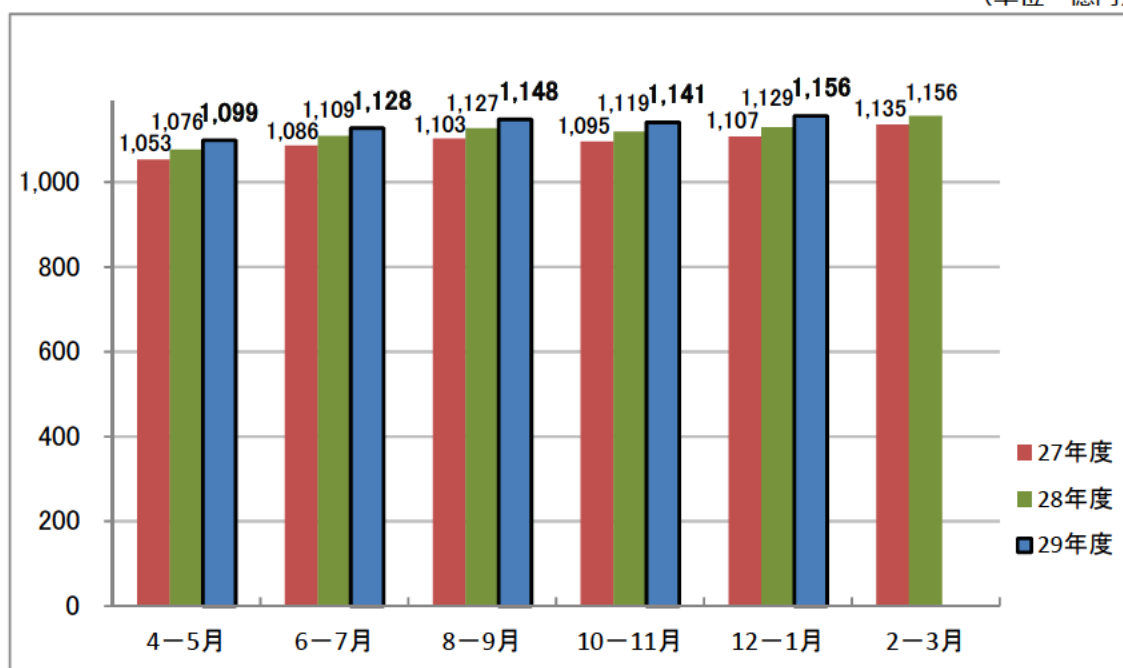
受信料は、受信契約件数の増加により前年同月に比べ107億円増加した。
 受信契約件数については、契約総数・衛星契約数ともに年間増加目標数を上回った。

(単位 億円)

区 分	28年度 1月末	29年度 1月末	増減額
受 信 料	5,634	5,741	107
受信料収納額	5,563	5,674	110
回収予定額	70	67	△3

受信料収納額の期別推移

(単位 億円)



受信契約状況

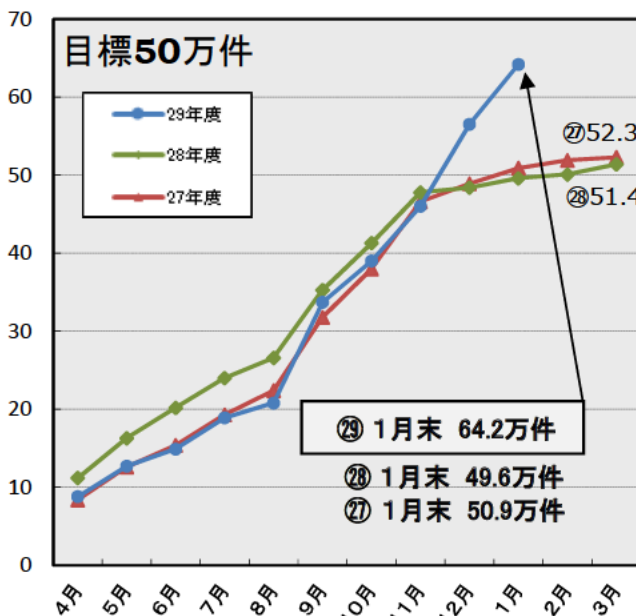
1月末標準進捗率 83.3%

(単位 万件)

区分	28年度			29年度			30年1月末 契約現在数
	年間増加目標	1月末実績	進捗率	年間増加目標	1月末実績	進捗率	
契約総数	50	49.6	99.3%	50	64.2	128.3%	4,093.7
衛星契約数	63	61.1	96.9%	60	63.1	105.2%	2,081.4
未収数	△ 11	△ 8.5	77.2%	△ 11	△ 8.7	79.4%	90.2

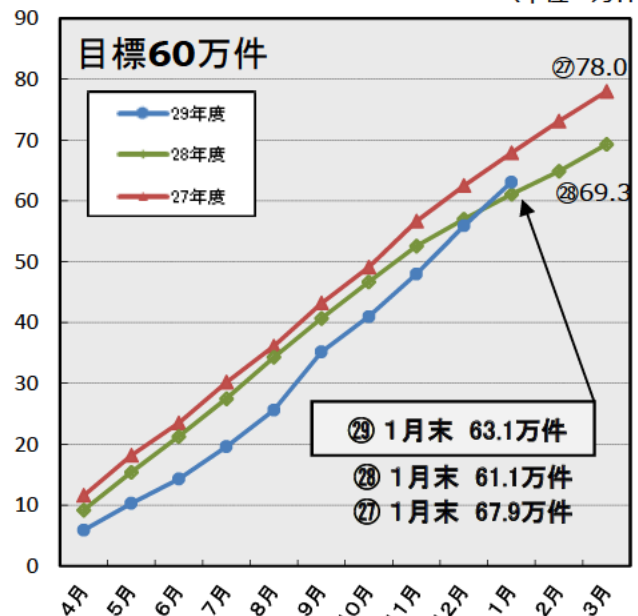
【契約総数増加】

(単位 万件)



【衛星契約数増加】

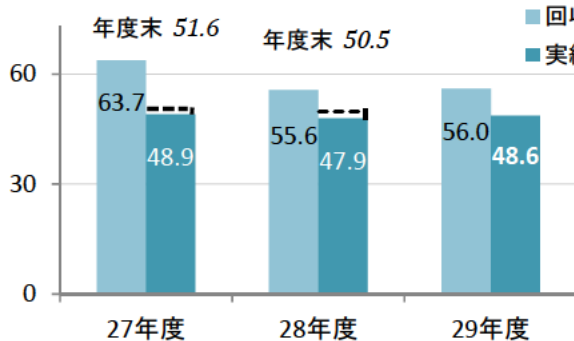
(単位 万件)



【参考】前年度・前々年度以前受信料の回収額

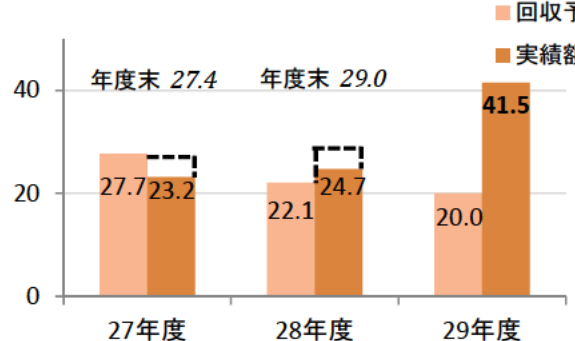
・前年度受信料回収額

(単位 億円)



・前々年度以前受信料回収額 (雑収入に計上)

(単位 億円)



Ⅱ 放送番組等有料配信業務勘定の状況

事業収支のポイント

事業収入は標準進捗率を下回り、前年同月比では視聴料収入の減等により、1.4億円減の17.4億円となった。

事業支出は16.6億円となり、効率的な業務実施により標準進捗率を下回った。以上により、事業収支差金は0.7億円の黒字となった。

(事業収支) 1月末標準進捗率 83.3%

(単位 億円)

区分	予算額	1月末実績額	予算残額	進捗率	前年同月末実績額	増減額
事業収入	22.7	17.4	5.3	76.5%	18.8	△ 1.4
うち視聴料収入	20.7	16.3	4.4	78.8%	16.6	△ 0.3
うち事業者提供料収入	2.0	1.0	0.9	52.9%	2.1	△ 1.0
事業支出	22.5	16.6	5.9	73.7%	17.1	△ 0.4
事業収支差金	0.1	0.7	△ 0.5	-	1.7	△ 0.9

視聴料収入の単月推移

